

まち・ひと・しごと創生総合戦略 少子化対策部会 数値目標（案）一覧

数値目標	内 容	新潟市の現状	メリット	デメリット
(1) 理想の子どもの人数と 実際にもつつもりの子ども の人数の差：●人	新潟市結婚と出産に関 するアンケート調査に よる人数の差	理想の子どもの人数：2.61人 (全国2.42人) 平均予定子ども数：2.37人 (全国2.07人)	市民の理解や賛同が得られる目 標のひとつ	子どもができない方への配慮が 必要
(2) 出生数：5年間で●●人	子どもの生まれた数	昭和50年(11,718人)以降 ほぼ一貫して減少。平成25年は 6,285人で過去最低	市民にとって少子化危機の情報 を示す指標として広く認知され ていてわかりやすい	女性に対し出産を押し付けるか のようなメッセージに捉えられ かねない
(3) 男性の育児休業取得率： ●●%	配偶者が出産した男性 労働者のうち育児休業 制度を利用又は利用を 予定している割合	平成23年度 1.2% 平成24年度 2.1% 平成25年度 1.5% 平成26年度 2.1%	子育てと仕事の両立支援をより 一層推進するため、男の育児休業 の取得促進が見込まれる ・国KPI13%で設定 (2013年2.03%)	男性の育児休業取得に賛成だが、 現実的に取得は困難であるとい う声が多くある
(4) 年次有給休暇取得率：●●% (平成26年度)より増加	1年間に企業が付与した 年次有給休暇日数は、労 働者1人平均18.5日、 (前年18.3日)そのう ち労働者が取得した日 数	平成24年度 37.0% 平成25年度 36.0% 平成26年度 37.4%	男性を含めた働き方の見直し、多 様な働き方の実現できる ・国KPI70%で設定 (2013年48.8%)	—
(5) 合計特殊出生率： 5年後に●●%	1人の女性が生涯に何人 の子供を産むかを表す 数値。15～49歳の女 性の年齢別出生率	平成25年合計特殊出生率 1.32。 平成14年～18年は過去最低の 1.22と比べ若干増加している	市民にとって少子化危機の情報 を示す指標として広く認知され ていてわかりやすい	女性に対し出産を押し付けるか のようなメッセージに捉えられ かねない。また、特定の年の短期 的な状況を反映するものである ため、人口学の観点から、政策効 果を図るにはふさわしくないとい う意見がある。